

平成 30 年度 認定中心市街地活性化基本計画のフォローアップに関する報告

平成 31 年 5 月

岩国市（山口県）

○計画期間：平成 26 年 11 月～平成 32 年 3 月（5 年 5 月）

I. 中心市街地全体に係る評価

1. 平成 30 年度終了時点（平成 31 年 3 月 31 日時点）の中心市街地の概況

本市は、平成 26 年 11 月以降、認定基本計画に基づき、「県東部の中核都市にふさわしい『多くの人が集まり、楽しく暮らせるにぎわいのあるまちづくり』を基本テーマに掲げ、官民が協働して事業を推進している。

岩国駅周辺整備事業は、昨年度に完成した橋上駅舎及び東西自由通路に続き、今年度は東口自転車駐輪場の整備や出入口の急勾配の解消と延長を約半分とする地下通路出入口改修が完了した。岩国駅東西地区の往来の利便性が向上したこと等により、東地区においては公示地価の上昇が確認され、新たに 2 棟のマンション建設が着手された。また、核事業の一つである岩国市民会館も岩国市民文化会館として全館リニューアルオープンし、講演やコンサートなどが開催され、多くの市民の方々に利用されている。

岩国駅周辺の商店に目を向けると、駅前の象徴であったイズミ岩国店や中通商店街内で古くから営業をされてきた店舗が相次いで閉店した。また、歩行者等通行量の伸び悩みなどから、基本計画に掲載できなかった民間事業者による拠点整備事業の早期実現が今まで以上に望まれている。

中心市街地の活性化を中心となって推進していく第三セクターの株式会社街づくり岩国においては、今後さまざまな事業に対応できるよう、昨年度末から今年度の初めにかけて増資と組織体制の強化を図り、今年度は、より来街者の目に付きやすく、利便性を高めるため本通商店街に事務所を移転し、出店相談に加え、本市への移住定住相談についても実施している。

また、まちづくりに対する意識の醸成を図り、将来像の共通認識のもと、官民が一体となった継続したまちづくりに取り組むために公益社団法人全国市街地再開発協会を招聘し、地権者を含めたまちづくり関係者に対する各種勉強会及び意見交換会の開催や平成 29 年 3 月に策定した「岩国駅周辺グランドデザイン（素案）」を基に、現状の課題・問題点の整理と将来像の構築と基本方針の設定、具体的な事業計画・実施計画を盛り込むグランドデザインの策定にも着手し、平成 32 年 3 月の完成を目指し鋭意取り組んでいる。

【中心市街地の状況に関する基礎的なデータ】

（基準日：毎年度 1 月 1 日）

（中心市街地 区域）	平成 25 年度 （計画前年度）	平成 26 年度 （1 年目）	平成 27 年度 （2 年目）	平成 28 年度 （3 年目）	平成 29 年度 （4 年目）	平成 30 年度 （5 年目）
人口	4,484 人	4,486 人	4,497 人	4,487 人	4,537 人	4,658 人
人口増減数	△2 人	2 人	11 人	△10 人	50 人	121 人
自然増減数	△5 人	△18 人	△34 人	△21 人	△40 人	1 人
社会増減数	3 人	20 人	45 人	11 人	90 人	120 人
転入者数	221 人	199 人	199 人	202 人	255 人	265 人

2. 平成 30 年度の取組等に対する中心市街地活性化協議会の意見

基本計画掲載事業については、概ね順調に進捗していると評価しているが、歩行者通行量など一部の目標指標については数値が伸び悩んでおり、更なる中心市街地活性化の実現に向け、行政と民間とが一体となった新たな事業の推進が必要であります。

岩国駅西口・東口の民間事業者による拠点整備事業については、平成 29 年 3 月に岩国駅周辺拠点施設整備検討事業として基本計画に追加し、翌年 3 月には、東口において「岩国駅東口元町地区優良建築物等整備事業」が事業化されたところですが、西口の民間事業者による自主的なまちづくりについても、官民が連携して、それぞれの役割分担を踏まえ、早期の事業化に向けて、より一層推進を図っていかれますようご配慮をお願いいたします。

Ⅱ. 目標毎のフォローアップ結果

1. 目標達成の見通し

目標	目標指標	基準値	目標値	最新値	基準値からの改善状況	前回の見通し	今回の見通し
快適な交通環境の創出	①JR 岩国駅の乗降客数	11,646 人 (H25)	13,470 人 (H31)	11,942 人 (H29)	B	①	①
活力と魅力あふれる商環境の創出	②卸売・小売業、宿泊・飲食サービス業の事業所数	687 店 (H24)	695 店 (H31)	718 店 (H30)	A	①	①
〃	③本通商店街・中通商店街・中央通り商店街の空き店舗率	17.5% (H25)	11.8% (H31)	14.7% (H30)	B	①	②
誰もが住み良い環境の創出	④歩行者等通行量 (平日)	33,716 人 (H22～25 の平均)	35,470 人 (H31)	31,380 人 (H30)	C	②	②
〃	⑤歩行者等通行量 (休日)	32,436 人 (H22～25 の平均)	34,080 人 (H31)	28,142 人 (H30)	C	②	②
〃	⑥イベント・教室等開催件数	5,296 件 (H25)	6,140 件 (H31)	5,676 件 (H30)	B	①	④

<基準値からの改善状況>

A：目標達成、B：基準値達成、C：基準値未達成

<取組の進捗状況及び目標達成に関する見通しの分類>

①取組（事業等）の進捗状況が順調であり、目標達成可能であると見込まれる。

②取組の進捗状況は概ね予定どおりだが、このままでは目標達成可能とは見込まれず、今後対策を講じる必要がある。

③取組の進捗状況は予定どおりではないものの、目標達成可能と見込まれ、引き続き最大限努力していく。

④取組の進捗に支障が生じているなど、このままでは目標達成可能とは見込まれず、今後対策を講じる必要がある。

2. 目標達成見通しの理由

①のJR 岩国駅の乗降客数については、目標値より下回っているが、最新値は平成 29 年度の数値であり、数値の主な増加事由である岩国駅周辺整備事業のうち橋上駅舎及び東西自由通路は平成 29 年 11 月の供用開始、東口駐輪場の整備についても平成 31 年 3 月に完成したことから、今後数値の上昇が見込まれる。また、平成 30 年度以降共同住宅の建設も相次いでおり、居住人口の増加も予想されることから目標達成可能と見込んでいる。

②の卸売・小売業、宿泊・飲食サービス業の事業所数については、店舗改装費用や新規出店者に対する家賃を助成することによって一定の成果がみられ、平成 31 年度も予定通り実施することにより目標達成可能と見込んでいる。

③の本通商店街・中通商店街・中央通り商店街の空き店舗率については、空き店舗対策事業などにより、基準値からは改善はされているものの、今年度、中通商店街内において閉店が相次ぎ数値が悪化しており、目標達成が困難と危惧される。

④・⑤の歩行者等通行量については、中心市街地エリアの店舗数増加とイベント・教室等の開催件数の増加を計画による増加数の主な根拠としている中、その二つの数値が伸びているにも関わらず基準値を下回っており、目標達成が困難と危惧される。

⑥イベント・教室等開催件数については、働く婦人の家のリニューアルや既存施設の利用促進を行ったことにより件数は増加しているが、目標達成のための主要な事業である福祉会館リニューアル・耐震化事業の事業実施が遅れており、目標達成が困難と危惧される。

3. 前回のフォローアップと見通しが変わった場合の理由

① J R 岩国駅の乗降客数については、前回から変更はない。

②卸売・小売業、宿泊・飲食サービス業の事業所数については、前回から変更はない。

③の空き店舗率については、この1年間で中通商店街において古くから営業をされていた5店舗が、空き店舗となったことを主な要因として、空き店舗率が14.5%から22.0%に悪化した。3商店街全体では昨年から2.6%悪化しているが基準年と比較すると2.8%改善している。

最終年度の平成31年度において総店舗数がそのまま推移したものと仮定し、目標を達成するためには、7店舗の空き店舗が減少しなければならない。

目標達成の指標の根拠として、3商店街内で空き店舗活用奨励事業などを活用し、空き店舗を17店舗減らすこととしているが、最終年度を残し10店舗しか空き店舗を減らせておらず、今年度に空き店舗になった店舗への新たな入居を考慮しても目標達成が困難である。

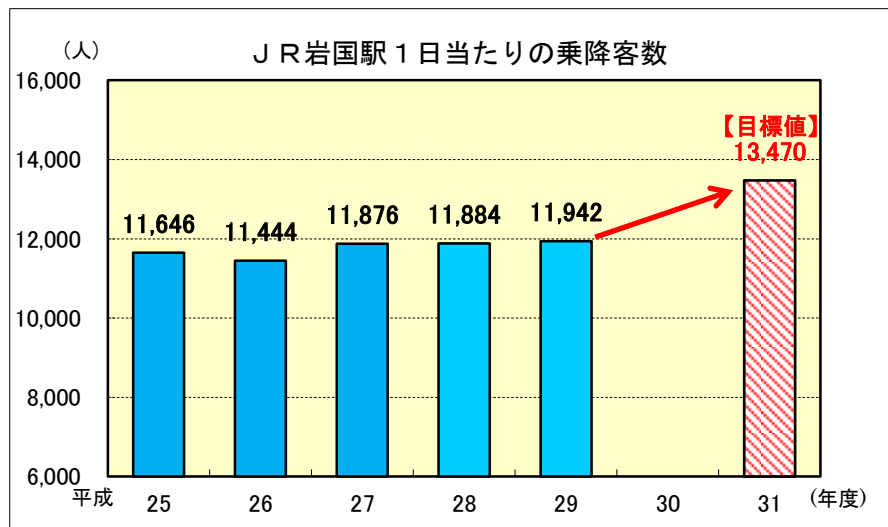
④・⑤の歩行者等通行量については、前回から変更はない。

⑥イベント・教室等開催件数については、目標達成のための主要な事業である福祉会館リニューアル・耐震化事業が公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点に立って、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことを目的に平成29年に策定された「公共施設等総合管理計画」において、優先的に安全対策の検討を行う施設とし、複合化を含め検討していくとされたものの、平成30年度では具体的な事業化は出来ず、計画期間内での実施が実質不可能となった。現在の軽微な修繕と利用促進を図ってはいるが、約600件の増加としている大幅な数値の増加は困難である。

4. 目標指標ごとのフォローアップ結果

「JR 岩国駅の乗降客数」※目標設定の考え方基本計画 P68～P74 参照

●調査結果の推移



年度	(単位：人)
H25	11,646 人/日 (基準年値)
H26	11,444 人/日
H27	11,876 人/日
H28	11,884 人/日
H29	11,942 人/日
H30	
H31	13,470 人/日 (目標値)

※調査方法：西日本旅客鉄道㈱に聞き取り調査。

※調査月：平成 29 年 4 月～平成 30 年 3 月（集計は毎年 7 月実施）

※調査主体：西日本旅客鉄道㈱

※調査対象：JR 岩国駅の乗降客数

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 岩国駅東口自転車駐輪場整備事業（岩国市）

事業実施期間	平成 28 年度～平成 30 年度【済】
事業概要	JR 岩国駅の東口駅前広場の整備に伴い、既存駐輪場を撤去し、新たに自由通路近接地に駐輪場を整備することにより、駅東口のアクセスの利便性の向上と自転車利用環境の充実を図る。
国の支援措置名及び支援期間	防災・安全交付金（道路事業（街路））（国土交通省）（H28～H30）
事業効果及び進捗状況	本事業による事業効果を 160 人／日増と見込んでいる。 平成 30 年度 東口自転車駐輪場（500 台）完成 整備により利便性の向上及び 100 台以上の駐輪可能台数の増加が図られ、駅利用者の増加に繋がっている。
事業の今後について	今後も、放置自転車の整理など適切な管理をすることにより、駅利用者の増加を図る。

②. 岩国駅周辺整備事業（岩国市、西日本旅客鉄道株式会社）

事業実施期間	平成 25 年度～平成 31 年度【実施中】
事業概要	J R 岩国駅のバリアフリー化、東西の地域をつなぐ自由通路の整備、東西の駅前広場の再整備等を行う。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（道路事業（街路））（国土交通省）（H25～H27） 防災・安全交付金（道路事業（街路））（国土交通省）（H28～H31）
事業効果及び進捗状況	本事業による事業効果を 1,740 人／日増と見込んでいる。 平成 29 年度 橋上駅舎及び東西自由通路供用開始 平成 30 年度 地下通路出入口改修及び西口駐輪場連絡通路整備完成 駅の利便性の向上により、駅利用者の増加に貢献している。
事業の今後について	令和元年度には、東西駅前広場の再整備を予定しており、交通結節点としての利便性向上を図る。

③. モビリティ・マネジメント事業（岩国市）

事業実施期間	平成 27 年度～【実施中】
事業概要	過度の自動車利用の抑制と公共交通の利用促進を目的とした啓発活動等を行う。
国の支援措置名及び支援期間	地域公共交通確保維持改善事業（地域公共交通確保維持事業） （国土交通省）（平成 27 年度）
事業効果及び進捗状況	本事業による事業効果を 630 人／日増と見込んでいる。 平成 30 年度では、これまで配布している公共交通総合時刻表とマップに追加情報を掲載する等、よりわかりやすく便利になるよう更新して配布するとともに、10 月版の公共交通総合時刻表では利用者のニーズ調査のため、アンケートハガキ付きでの配布を実施し、利用者ニーズの把握にも努めた。
事業の今後について	今後も公共交通総合時刻表とマップの追加更新など啓発活動を行う。

④. 共同住宅建設事業（民間事業者）

事業実施期間	平成 26 年度～【実施中】
事業概要	遊休地への中高層住宅の建設を推進し、街なかの居住を促進することにより、居住人口の増加と共に駅を利用する通勤通学者の増加を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	本事業による事業効果を 120 人／日増と見込んでいる。 計画認定後、共同住宅の建設が相次ぎ、平成 30 年度末までに 4 棟 248 戸整備され居住人口も増加していることから、駅利用者の増加も想定される。
事業の今後について	現在も 1 棟 47 戸が建設中であり、他場所での計画もあるため、今後も居住人口及び駅利用者の増加が見込まれる。

- ⑤. パブリックスペース・ミニコンサート運営事業（岩国市、岩国駅前を活性化する会ほか）
- ⑥. 駅なかコンサート等運営事業（岩国駅を盛り上げる会）
- ⑦. タウンマネージャー活用事業（株街づくり岩国）
- ⑧. 働く婦人の家リニューアル事業（岩国市）
- ⑨. 福祉会館リニューアル・耐震化事業（岩国市）
- ⑩. 地域交流センター等活用事業（岩国市、民間）

事業実施期間	⑤パブリックスペース・ミニコンサート運営事業 平成 25 年度～【実施中】 ⑥駅なかコンサート等運営事業 平成 25 年度～【実施中】 ⑦タウンマネージャー活用事業 平成 27 年度～平成 30 年度【実施中】 ⑧働く婦人の家リニューアル事業 平成 27 年度～平成 28 年度【済】 ⑨福祉会館リニューアル・耐震化事業 平成 28 年度～【実施中】 〔認定基本計画：平成 28 年度～平成 30 年度〕 ⑩地域交流センター等活用事業 平成 25 年度～【実施中】
事業概要	⑤交流人口の増加やにぎわいの創出を図るため、公共施設などを活用したイベント等の開催を促進する。 ⑥駅の利用者や地域住民にたのしんでもらう、コンサートの開催を促進する。 ⑦タウンマネージャーによる新たなイベント・教室等を開催する。 ⑧未利用スペースを活用し、より多くの開催環境を整備する。 ⑨耐震化事業を実施して施設の安全性を確保するとともに、一層の利用促進を図る。 ⑩主として街づくり機運を高める勉強会等を開催する。
国の支援措置名及び支援期間	⑤国の支援措置なし ⑥国の支援措置なし ⑦中心市街地再興戦略事業費補助金（経済産業省）（平成 27 年度） 〔認定基本計画：地域まちなか商業活性化支援事業（中心市街地再興戦略事業のうち専門人材活用支援事業（経済産業省）（平成 28 年度～平成 30 年度）〕 ⑧国の支援措置なし ⑨〔認定基本計画：再編交付金（防衛省）（平成 30 年度）〕 ⑩国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	本 6 事業による事業効果を 13 人／日増と見込んでいる。 各施設の利用促進を図ることなどにより、イベント・教室等の件数は増加しており、駅利用者の増加も想定される。
事業の今後について	更なる開催、利用促進を図る。 福祉会館については、早急に事業方針を決定し、事業化を推進する。

●目標達成の見通し及び今後の対策

岩国駅の平成 30 年度の乗降客数は、本フォローアップ後に公表されるため、最新値は平成 29 年度の数値である。

平成 29 年度は、平成 29 年 11 月末から供用開始された東西自由通路や橋上駅舎による効果が 4 か月間であったことや年度途中の供用開始であったため、数値は微増に留まったが、平成 30 年度以降には、その効果が表れることと併せて、平成 31 年 3 月には岩国駅東口駐輪場の整備も完成しており、平成 31 年度以降にはその効果も期待される。

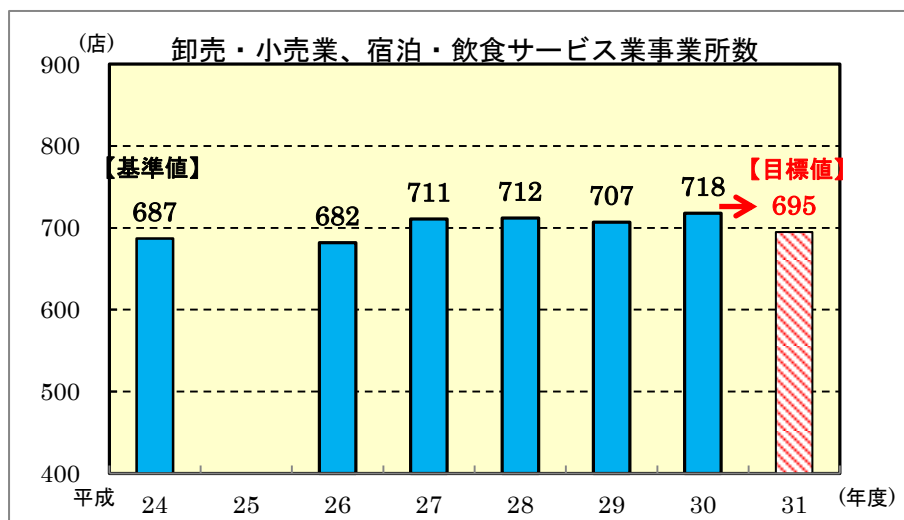
更に、駅の利便性が向上されたこともあり、駅周辺においては民間事業者による共同住宅の建設が相次いでおり、居住者の増加に伴う乗降客数の増加が期待される。

今後の対策として「岩国駅東口元町地区優良建築物等整備事業」を昨年度に基本計画に追加掲載し、平成 30 年度より事業着手しており、それに加え、未だに事業化が図られていない駅西口の拠点整備事業の早期事業化を一層推進することにより、他の民間事業者による新たなまちづくりを活発化させ、駅を利用した来街者の更なる増加を図る。

「卸売・小売業、宿泊・飲食サービス業の事業所数」

※目標設定の考え方基本計画 P74～P78 参照

●調査結果の推移



年度	(単位：店)
H24	687 店 (基準年値)
H26	682 店
H27	713 店
H28	712 店
H29	707 店
H30	718 店
H31	695 店 (目標値)

※調査方法：基準年値データ（H28 経済センサスデータ）を基に机上及び現地調査を実施。

※調査月：平成 31 年 2～3 月

※調査主体：岩国市

※調査対象：中心市街地区域を含む丁目単位の卸売・小売、宿泊・飲食サービス業の事業所

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 空き店舗活用奨励事業（家賃補助・融資）（岩国市）

事業実施期間	平成 20 年度～平成 31 年度【実施中】
事業概要	エリア内の空き店舗の新規出店者に奨励措置を行う。 経営基盤の安定化や店舗の魅力向上が図られると同時に、新たな出店を促進する。
国の支援措置名 及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業（総務省）（平成 26 年度～平成 31 年度）
事業効果及び進 捗状況	本事業による事業効果を 50 店舗の増と見込んでいる。 認定日以前の新規出店はアーケードに面した商店街の空き店舗を奨励の対象としていたが、認定日以後は、エリアを拡大し、中心市街地計画区域全域においてを対象とすることとした。 平成 30 年度は 14 店舗を奨励措置の事業所に指定した。 本事業開始後、68 店舗を指定し、現在 56 店舗がにぎわいの創出に貢献している。
事業の今後につ いて	令和元年度も引き続き、本事業を推進し新たな出店を促進し、にぎわいの創出を図る。

②. 隠れ家探訪事業（岩国市）

③. まちなか商店リニューアル助成事業（岩国市）

④. 起業家スター誕生支援事業（岩国市）

事業実施期間	平成 27 年度～平成 31 年度【実施中】
事業概要	顧客獲得に資する情報発信や店舗改装等の費用の支援、起業の際のノウハウの提供等、さまざまな観点から、店舗の経営基盤の安定化、魅力向上等を図り、事業所の出店を促進する。 ②中心市街地内に隠れ家的に存在する個店や新たに開業した個店の情報を発信する。 ③店舗経営を行う人、これから行おうとする人に対し、店舗改装等の費用を助成する。 ④起業を目指す者に対し、創業支援講座を開催し、ノウハウの習得を支援する。
国の支援措置名 及び支援期間	②中心市街地活性化ソフト事業（総務省）（平成 27 年度～平成 31 年度） ③再編交付金（防衛省）（平成 27 年度～平成 31 年度） ④中心市街地活性化ソフト事業（総務省）（平成 27 年度～平成 31 年度）
事業効果及び進 捗状況	本 3 事業による事業効果を 5 店舗の増と見込んでいる。 平成 30 年度の実績としては、②の隠れ家探訪事業においては、地元情報誌に中心市街地の店舗やイベントの情報を継続掲載し、情報発信することで来街者の増加を図った。 ③のまちなか商店リニューアル助成事業においては、15 店舗が助成を受け、店舗改装等を行った。そのうち 8 件が新規店舗であった。 ④の起業家スター誕生支援事業においては、創業支援講座として、まちなか創業セミナーを 12 月・3 月の 2 回実施し、延べ 20 名が受講し、そのうち 1 名が中心市街地内に開業した。

事業の今後について

令和元年度も引き続き、本事業を推進し新たな出店を促進し、にぎわいの創出を図る。

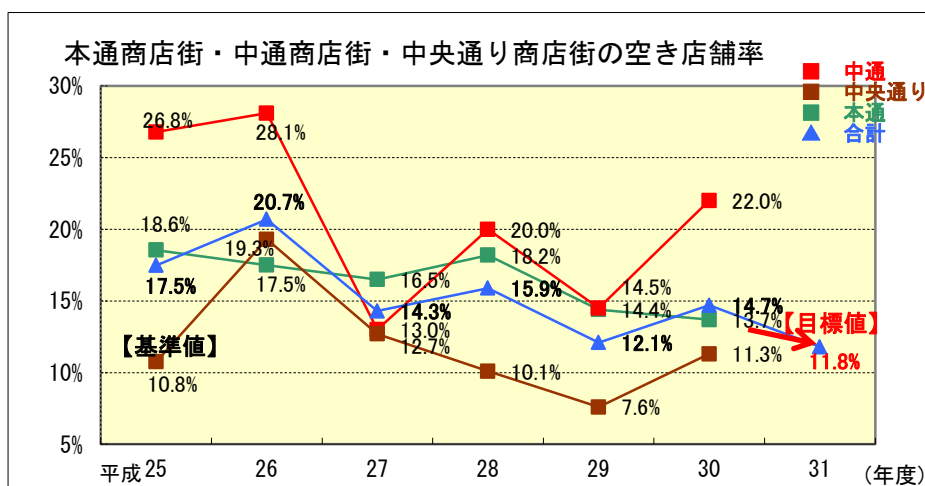
●目標達成の見通し及び今後の対策

平成30年度までは、空き店舗活用奨励事業やまちなか商店リニューアル助成事業において一定の成果がみられ目標達成可能と見込んでいる。平成31年度も予定している上記の事業のほか、基本計画掲載事業の着実な進捗を図ることにより、目標達成に向けて取り組んでいく。

「本通商店街・中通商店街・中央通り商店街の空き店舗率」

※目標設定の考え方基本計画 P78～P82 参照

●調査結果の推移



年度	(単位)
H25	17.5% (基準年値)
H26	20.7%
H27	14.3%
H28	15.9%
H29	12.1%
H30	14.7%
H31	11.8% (目標値)

※調査方法：現地調査

※調査月：平成30年12月

※調査主体：岩国市

※調査対象：本通商店街・中通商店街・中央通り商店街

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

- ①. 空き店舗活用奨励事業（家賃補助・融資）（岩国市）【再掲】
- ②. 隠れ家探訪事業（岩国市）【再掲】
- ③. まちなか商店リニューアル助成事業（岩国市）【再掲】
- ④. 起業家スター誕生支援事業（岩国市）【再掲】

事業実施期間	①空き店舗活用奨励事業（家賃補助・融資） 平成 20 年度～平成 31 年度【実施中】 ②隠れ家探訪事業 平成 27 年度～平成 31 年度【実施中】 ③まちなか商店リニューアル助成事業 平成 27 年度～平成 31 年度 【実施中】 ④起業家スター誕生支援事業 平成 27 年度～平成 31 年度【実施中】
事業概要	①エリア内の空き店舗の新規出店者に奨励措置を行う。 経営基盤の安定化や店舗の魅力向上が図られると同時に、新たな出店を促進する。 ②中心市街地内に隠れ家的に存在する個店や新たに開業した個店の情報を発信する。 ③店舗経営を行う人、これから行おうとする人に対し、店舗改装等の費用を助成する。 ④起業を目指す者に対し、創業支援講座を開催し、ノウハウの習得を支援する。
国の支援措置名及び支援期間	①中心市街地活性化ソフト事業（総務省）（平成 26 年度～平成 31 年度） ②中心市街地活性化ソフト事業（総務省）（平成 27 年度～平成 31 年度） ③再編交付金（防衛省）（平成 27 年度～平成 31 年度） ④中心市街地活性化ソフト事業（総務省）（平成 27 年度～平成 31 年度）
事業効果及び進捗状況	店舗総数は、246 店舗が平成 31 年度末まで推移するものとし、本 4 事業による事業効果を 17 店舗の増と見込んでいるため、空き店舗率は 11.8%になることを見込んでいる。 ①の空き店舗活用奨励事業においては、平成 30 年度は 14 店舗（うち商店街内は 4 店舗）を奨励措置の事業所に指定した。 ②の隠れ家探訪事業においては、地元情報誌に中心市街地の店舗やイベントの情報を継続掲載し、情報発信することで来街者の増加を図った。 ③のまちなか商店リニューアル助成事業においては、商店街内の 3 店舗が助成を受け、店舗改装等を行った。そのうち 2 店舗が新規店舗であった。 ④の起業家スター誕生支援事業においては、創業支援講座として、まちなか創業セミナーを 12 月・3 月の 2 回実施し、延べ 20 名が受講し、そのうち 1 名が商店街内に開業した。 上記事業の実施により、これまでに商店街内に 20 店舗が開業し、現在 17 店舗が商店街のにぎわい創出に貢献している。
事業の今後について	令和元年度も引き続き、事業を推進し空き店舗を減少させ、にぎわいの創出を図る。

●目標達成の見通し及び今後の対策

平成 30 年度は、中通商店街において古くから営業をされていた 5 店舗が、空き店舗となったことを主な要因として、空き店舗率が 14.5%から 22.0%に悪化した。3 商店街全体では昨年から 2.6%悪化しているが、基準年と比較すると 2.8%改善している。

最終年度の平成 31 年度において総店舗数がそのまま推移したものと仮定し、目標を達成する

ためには、7店舗の空き店舗が減少しなければならない。

目標達成の指標の根拠として、3商店街内で空き店舗活用奨励事業などを活用し、空き店舗を17店舗減らすこととしているが、最終年度を残し、10店舗しか空き店舗を減らせていないことから目標達成が困難と危惧される。

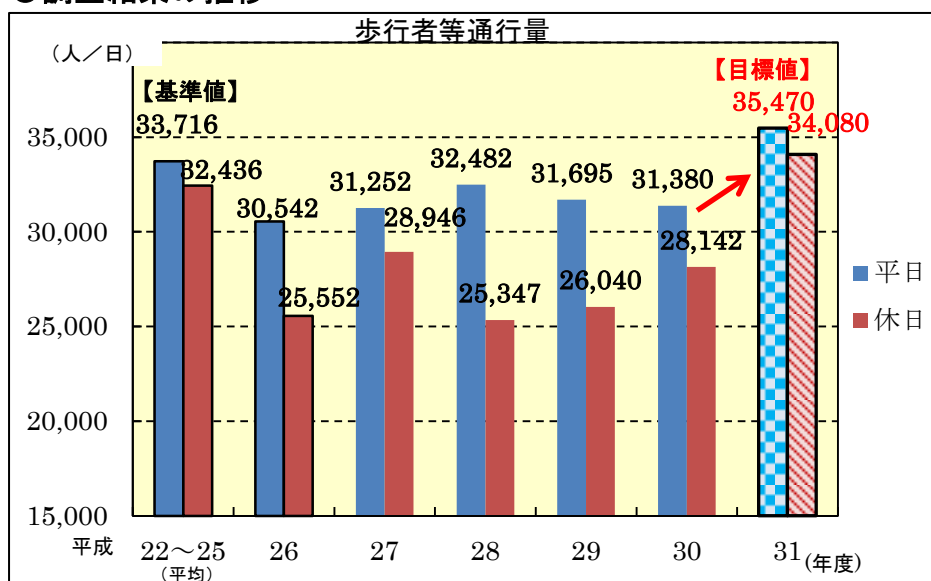
今後の対策として、これまでに20店舗が開業したものの、そのうち3店舗が廃業するなど、開業後経営が安定するまでのアフターフォローが課題となっており、(株)街づくり岩国においては、起業家スター誕生支援事業として創業支援講座を開催することと併せて、開業後のアフターフォローについても昨年度より実施している。今後は開業者同士のコミュニティの場を設けるなど更にアフターフォローを充実させる。

また、(株)街づくり岩国は、空き店舗情報を収集し、創業希望者に情報発信をしているが、不動産業者との連携を更に深めることと併せて、平成30年度から不動産所有者の調査を進めており、未利用不動産を活用したリノベーション事業などを所有者と共に検討し、空き店舗の有効活用を図る。

「歩行者等通行量」

※目標設定の考え方基本計画 P82～P88 参照

●調査結果の推移



※調査方法：歩行者と自転車の通行量を毎年2月の木曜日と日曜日に10時から19時に計測

※調査月：平成31年2月

※調査主体：岩国市

※調査対象：中心市街地内12地点

年度	(単位)
H22 ~25 平均	平日 33,716 人/日 休日 32,436 人/日 (基準年値)
H26	平日 30,542 人/日 休日 25,552 人/日
H27	平日 31,252 人/日 休日 28,946 人/日
H28	平日 32,482 人/日 休日 25,347 人/日
H29	平日 31,695 人/日 休日 26,040 人/日
H30	平日 31,380 人/日 休日 28,142 人/日
H31	平日 35,470 人/日 休日 34,080 人/日 (目標値)

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 岩国駅周辺整備事業（岩国市、西日本旅客鉄道株式会社）【再掲】

事業実施期間	平成 25 年度～平成 31 年度【実施中】
事業概要	J R 岩国駅のバリアフリー化、東西の地域をつなぐ自由通路の整備、東西の駅前広場の再整備等を行う。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（道路事業（街路））（国土交通省）（H25～H27） 防災・安全交付金（道路事業（街路））（国土交通省）（H28～H31）
事業効果及び進捗状況	本事業による事業効果を平日 700 人／日増、休日 673 人／日増と見込んでいる。 平成 29 年度 橋上駅舎及び東西自由通路供用開始 平成 30 年度 地下通路出入口改修及び西口駐輪場連絡通路整備完成 駅の利便性の向上により、駅利用者の増加に貢献している。 駅周辺の 2 地点での歩行者通行量については、平成 29 年度に比べ、平日・休日ともに増加しており、事業の効果が見られる。
事業の今後について	令和元年度に完成が予定されている東西駅前広場の整備により、更なる効果が期待される。

②. 空き店舗活用奨励事業（家賃補助・融資）（岩国市）【再掲】

③. 隠れ家探訪事業（岩国市）【再掲】

④. まちなか商店リニューアル助成事業（岩国市）【再掲】

⑤. 起業家スター誕生支援事業（岩国市）【再掲】

事業実施期間	②空き店舗活用奨励事業（家賃補助・融資） 平成 20 年度～平成 31 年度【実施中】 ③隠れ家探訪事業 平成 27 年度～平成 31 年度【実施中】 ④まちなか商店リニューアル助成事業 平成 27 年度～平成 31 年度 【実施中】 ⑤起業家スター誕生支援事業 平成 27 年度～平成 31 年度【実施中】
事業概要	②エリア内の空き店舗の新規出店者に奨励措置を行う。 経営基盤の安定化や店舗の魅力向上が図られると同時に、新たな出店を促進する。 ③中心市街地内に隠れ家的に存在する個店や新たに開業した個店の情報を発信する。 ④店舗経営を行う人、これから行おうとする人に対し、店舗改装等の費用を助成する。 ⑤起業を目指す者に対し、創業支援講座を開催し、ノウハウの習得を支援する。
国の支援措置名及び支援期間	②中心市街地活性化ソフト事業（総務省）（平成 26 年度～平成 31 年度） ③中心市街地活性化ソフト事業（総務省）（平成 27 年度～平成 31 年度） ④再編交付金（防衛省）（平成 27 年度～平成 31 年度） ⑤中心市街地活性化ソフト事業（総務省）（平成 27 年度～平成 31 年度）

事業効果及び進捗状況	本4事業による事業効果を平日 835 人／日増、休日 803 人／日増と見込んでいる。 平成 30 年度の実績としては、②の空き店舗活用奨励事業においては、14 店舗を奨励措置の事業所に指定した。 ③の隠れ家探訪事業においては、地元情報誌に中心市街地の店舗やイベントの情報を継続掲載し、情報発信することで来街者の増加を図った。 ④のまちなか商店リニューアル助成事業においては、15 店舗が助成を受け、店舗改装等を行うことで集客力を向上させ、来街者の増加を図った。 ⑤の起業家スター誕生支援事業においては、創業支援講座を2回実施し、延べ 20 名が受講し、そのうち 1 名が中心市街地内に開業した。 上記事業の実施により、これまでに中心市街地内に 68 店舗が開業し、現在 56 店舗がにぎわいの創出に貢献している。 また、既存の店舗においても 36 店舗が店舗改装等を行うことで集客力を向上させ、にぎわいの創出に貢献している。
事業の今後について	令和元年度も引き続き、事業を推進しにぎわいの創出を図る。

- ⑥. パブリックスペース・ミニコンサート運営事業（岩国市、岩国駅前を活性化する会ほか）【再掲】
- ⑦. 駅なかコンサート等運営事業（岩国駅を盛り上げる会）【再掲】
- ⑧. タウンマネージャー活用事業（株街づくり岩国）【再掲】
- ⑨. 働く婦人の家リニューアル事業（岩国市）【再掲】
- ⑩. 福祉会館リニューアル・耐震化事業（岩国市）【再掲】
- ⑪. 地域交流センター等活用事業（岩国市、民間）【再掲】

事業実施期間	⑥パブリックスペース・ミニコンサート運営事業 平成 25 年度～【実施中】 ⑦駅なかコンサート等運営事業 平成 25 年度～【実施中】 ⑧タウンマネージャー活用事業 平成 27 年度～平成 30 年度【実施中】 ⑨働く婦人の家リニューアル事業 平成 27 年度～平成 28 年度【済】 ⑩福祉会館リニューアル・耐震化事業 平成 28 年度～【実施中】 〔認定基本計画：平成 28 年度～平成 30 年度〕 ⑪地域交流センター等活用事業 平成 25 年度～【実施中】
事業概要	⑥交流人口の増加やにぎわいの創出を図るため、公共施設などを活用したイベント等の開催を促進する。 ⑦駅の利用者や地域住民にたのしんでもらう、コンサートの開催を促進する。 ⑧タウンマネージャーによる新たなイベント・教室等を開催する。 ⑨未利用スペースを活用し、より多くの開催環境を整備する。 ⑩耐震化事業を実施して施設の安全性を確保するとともに、一層の利用促進を図る。 ⑪主として街づくり機運を高める勉強会等を開催する。

国の支援措置名及び支援期間	⑥国の支援措置なし ⑦国の支援措置なし ⑧中心市街地再興戦略事業費補助金（経済産業省）（平成 27 年度） 「認定基本計画：地域まちなか商業活性化支援事業（中心市街地再興戦略事業のうち専門人材活用支援事業（経済産業省）（平成 28 年度～平成 30 年度）」 ⑨国の支援措置なし ⑩「認定基本計画：再編交付金（防衛省）（平成 30 年度）」 ⑪国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	本 6 事業による事業効果を平日 222 人／日増、休日 172 人／日増と見込んでいる。 各施設の利用促進を図ることなどにより、イベント・教室等の件数は増加しており、歩行者通行量の増加も想定される。
事業の今後について	更なる開催、利用促進を図る。 福祉会館については、早急に事業方針を決定し、事業化を推進する。

●目標達成の見通し及び今後の対策

歩行者等通行量については、中心市街地エリアの店舗数増加とイベント・教室等の開催件数の増加を計画による増加数の主な根拠としている中、その二つの数値が伸びているにも関わらず、平成 30 年度は基準値を下回っており、目標達成が困難と危惧される。

事業所数や教室・イベント数が増加しているにも関わらず、歩行者通行量が伸びていない要因として、街を訪れた人が目的の場所に行くだけで、その後の回遊に繋がっていないことが考えられ、今後も「街づくり岩国」が運営するまちの情報アプリ「ぶち岩国」を活用するなど情報発信を強化し、店舗やイベントの回遊に繋げる。

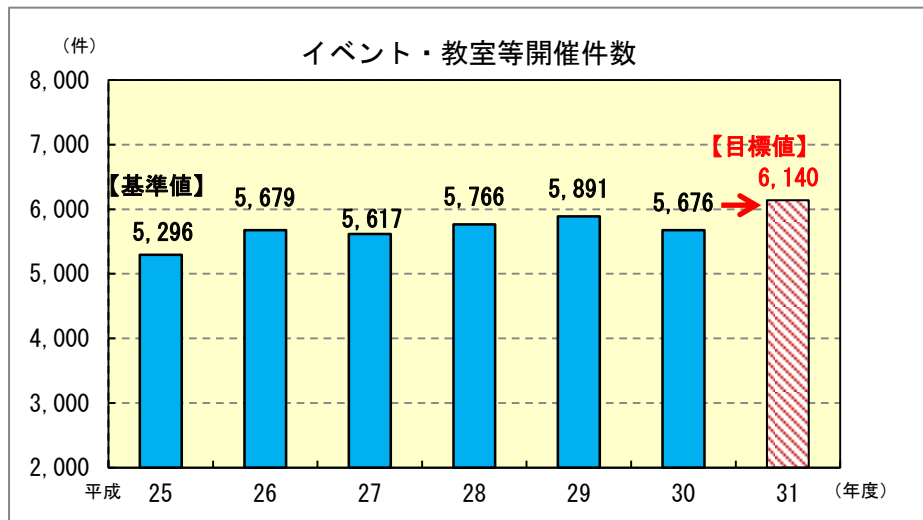
また、未だに事業化が図られていない駅西口の拠点整備事業の早期事業化を一層推進し、街の集客力を高める拠点施設とすることと併せて、そこから回遊するような施設配置、店舗配置について、「街づくり岩国」が所有者を含めたまちづくり関係者との意見交換を踏まえ策定を進めている「岩国駅周辺地区グランドデザイン」のなかで位置付けることで、民間事業者による投資を促し、来街者の増加を図る。

更に、本市は基地内外に多くの軍人や軍属、その家族が生活しており、まちなかの活性化・歩行者等通行量の増加にはこれらの方は欠かせないことから、それらの者に対する情報発信やキャッシュレス化などにより利便性を向上させ、来街に繋げる。

「イベント・教室等開催件数」

※目標設定の考え方基本計画 P88～P93 参照

●調査結果の推移



年度	(単位)
H25	5,296 件 (基準年値)
H26	5,679 件
H27	5,617 件
H28	5,766 件
H29	5,891 件
H30	5,676 件
H31	6,140 件 (目標値)

※調査方法：事業実施者からの聞き取り調査

※調査月：平成 31 年 3 月

※調査主体：岩国市

※調査対象：計画に掲載している中心市街地イベント・教室等

- ①. パブリックスペース・ミニコンサート運営事業（岩国市、岩国駅前を活性化する会ほか）【再掲】
- ②. 駅なかコンサート等運営事業（岩国駅を盛り上げる会）【再掲】
- ③. タウンマネージャー活用事業（株街づくり岩国）【再掲】

事業実施期間	①パブリックスペース・ミニコンサート運営事業 平成 25 年度～【実施中】 ②駅なかコンサート等運営事業 平成 25 年度～【実施中】 ③タウンマネージャー活用事業 平成 27 年度～平成 30 年度【実施中】
事業概要	①交流人口の増加やにぎわいの創出を図るため、公共施設などを活用したイベント等の開催を促進する。 ②駅の利用者や地域住民にたのしんでもらう、コンサートの開催を促進する。 ③タウンマネージャーによる新たなイベント・教室等を開催する。
国の支援措置名及び支援期間	①国の支援措置なし ②国の支援措置なし ③中心市街地再興戦略事業費補助金（経済産業省）（平成 27 年度） 〔認定基本計画：地域まちなか商業活性化支援事業（中心市街地再興戦略事業のうち専門人材活用支援事業（経済産業省）（平成 28 年度～平成 30 年度）〕
事業効果及び進捗状況	本 3 事業による事業効果を 61 件増と見込んでいる。 駅工事の影響から駅なかコンサートの件数が減少しているが、他のイベントは順調に増加している。
事業の今後について	令和元年度に完成が予定されている東西駅前広場の整備により、更なる効果が期待される。

④. 働く婦人の家リニューアル事業（岩国市）

⑤. 福祉会館リニューアル・耐震化事業（岩国市）

事業実施期間	④働く婦人の家リニューアル事業 平成 27 年度～平成 28 年度【済】 ⑤福祉会館リニューアル・耐震化事業 平成 28 年度～【実施中】 [認定基本計画：平成 28 年度～平成 30 年度]
事業概要	④未利用スペースを活用し、より多くの開催環境を整備する。 ⑤耐震化事業を実施して施設の安全性を確保するとともに、一層の利用促進を図る。
国の支援措置名及び支援期間	④国の支援措置なし ⑤[認定基本計画：再編交付金（防衛省）（平成 30 年度）]
事業効果及び進捗状況	本 2 事業による事業効果を 659 件増と見込んでいる。 ④の働く婦人の家リニューアル事業は利用促進により目標件数の 160 件の増加を達成している。 ⑤の福祉会館リニューアル・耐震化事業は、利用促進等により基準年度と比べ増加しているが、事業計画の見直しによる事業延期の影響から、目標の 499 件を達成することが困難な見込みである。
事業の今後について	施設の更なる利用促進を図る。 福祉会館については、早急に事業方針を決定し、事業化を推進する。

⑥. 地域交流センター等活用事業（岩国市、民間）

事業完了時期	平成 25 年度～【実施中】
事業概要	主として街づくり機運を高める勉強会等を開催する。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	本事業による事業効果を 100 件増と見込んでいる。 平成 30 年度は、順調に施設を活用されており 198 件の実績があった。
事業の今後について	平成 31 年度以降についても、引き続き利用促進を図る。

●目標達成の見通し及び今後の対策

地域交流センターや働く婦人の家を中心に順調に教室等の実施・開催がされているが、福祉会館リニューアル・耐震化事業は、平成 29 年度に策定された「公共施設等総合管理計画」による事業計画の見直しにより事業化が遅れ、本事業における目標の 499 件を達成することが困難な見込みである。よって、計画を実施することによりイベント・教室等開催件数を 820 件増加させるとしたうち過半数を占める本事業において目標達成が困難なため、本指標における目標達成は困難と危惧される。

平成 31 年度内に福祉会館リニューアル・耐震化事業の事業方針が決定され効果が発現することは困難であるが、早期事業化を推進していくことと併せて、平成 29 年度には 3,592 件の実績があったことから、更なる利用促進を図り目標数値に近づけるよう取り組んでいく。

また、区域内に不足しているとされるインキュベーション施設について、創業支援講座やイベントなどが開催できる機能を持った施設として未利用不動産を活用した整備を検討する。

